一般質問

Q 空き家の適正管理条例制定の考えは

A 空き家等対策の推進に関する特別措置法で対応します

会派に属さない議員
川原 清 議員

【問】25年の12月議会でも質問していますが空き家が増えており、中には外部に悪影響を与えているものも見受られます。
①25年は、市内の実態把握から始めるとの答弁でしたが、その結果から伺います。
②空き家の外部不経済（景観悪化、防犯上の問題など）への市民からの苦情の実態について伺います。
③空き家の適正管理条例の制定についてのお考えを伺います。

【答】①個人の財産権侵害やプライバシー権等の問題点もあり実態は掴めませんでした。「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が26年11月に成立したことから、この法で対応します。
②苦情は25年度は15件、26年度は11月現在で15件です。
③現在では11月から施行されている「特別措置法」で対応できますので「適正管理条例」の制定は考えていません。

Q 三期目の政治姿勢は

A 対話を基本に信頼される市政を確立

新志会
高橋 盛佳 議員

【問】市長選挙の結果を受けて、これからの4年間の政治姿勢を伺う。

【答】市民との対話を基本とし、声なき人々の心情も察しながら、透明・公平・公正で信頼される市政の確立をめざします。
また、財政規律を確保し、持続可能な自治体経営を進めながら、地域づくりを支援する職員育成と職員同士の自由闊達な意見が飛び交う環境を創出します。

【問】予算の効率化から、除排雪事業の見直しをすべきでは。

【答】今冬の上山自治会の国交省克雪事業参加を始め、地域の人材を活用し、市が経費負担等の支援を行うなど、地域と市の連携による、新しい除排雪の仕組みづくりに向けた検討を進めます。

【問】各種健康診断等の通知を保健推進員の戸別配布に改め、郵送料の一部を推進員の報酬にすれば励みにもなります。併せて独居者の見守りや検診率向上にもつながるのではないか。

【答】保健推進員一人当たりの世帯数は、平均244世帯ですが、仕事を持ちながら活動している方も多く、現在の職務に加え健診通知の戸別配布は難しいと考えています。
しかし、県内では、保健推進員が戸別に配布している自治体もあるので、それを参考に課題を整理し研究します。

Q 日米合同演習の情報提供及び安全面に対する取組みは

A 駐屯地と連絡調整し情報提供はホームページでは。

日本共産党
桜井博義 議員

【問】日米合同演習に対して、どのような説明を受けているか。

【答】日米それぞれの部隊が指揮系統に従い、共同作戦の訓練、相互の運用性の向上を図る目的と聞いています。

【問】オスプレイの参加も調整中と報道があり、安全面についての意思を強く国へ示すべきで

【答】速やかな「情報開示」と「住民の安全配慮」を東北防衛局長に要請しています。

【問】実施の場合、市民の安全面に対する情報提供など、どう取り組むのか。

【答】岩手駐屯地との連絡調整を図り、情報提供があった場合、市のホームページでお知らせします。

【問】農業規制改革は農業者の意見が反映されていませんが、どう受け止めているか。

【答】農業委員会、農業法人、農協の三点セットで競争力のある改革を期待しています。

【問】米価の暴落に対しての支援策は。

【答】貸付金の償還猶予、経営安定資金の利子補給、新いわて農協は一俵400円の上乗せを示しています。

Q 米価下落による市の対策は

A 経営安定資金の利子補給を行います

しののめ会
武田 哲 議員

今年の米価は、40年前の米価とほぼ同じです。農家の間では嘆きを通りこし諦め、無力感が広がり生産意欲を語る以前の問題になっています。
そこで以下について伺います。

【問】米価の下落対策は。

【答】市では、JAの稲作経営安定資金の借り入れに対する利子補給を行い、借入金利を市が負担すること、また、米価下落緊急対策資金の融資相談、市長会を通じた要望活動を行なっています。

【問】これまでの農業施策の評価は。

【答】その時代背景に即応した、農業を振興する観点から様々な施策を行いました。その施策により規模の拡大、経営の多角化、農業所得の確保、地域農業の維持、景観形成、農業振興に寄与したと考えています。

【問】農業が果たす役割をどのように考えているか。

【答】その役割は、第一に食糧の生産・供給ですが、それ以外にもさまざまな役割を持っています。水害軽減、水生生物のすみか、四季折々の表情など様々な形でその役割を担っています。

【問】10年後、20年後の市の農業のあるべき姿をどう考えるか。

【答】近年の情勢は、変化が目まぐるしく、長期の展望を予測することは難しいことです。

Q 健康寿命を延ばし長寿のための支援策は

A 地域と行政が役割を明確にし連携して取り組みます

新志会
佐藤 美喜子 議員

【問】県は、脳卒中による死亡率が全国ワースト一位になったことで「県脳卒中予防県民会議」を立ち上げ対策に本腰を入れました。本市も深刻な状況ですがその対応は。

【答】「地域健康づくり連絡会」を開催し自治会と行政が一堂に会し情報提供や地域課題を共有しています。新たに出前講座メニューに「脳血管疾患の予防」も加えました。

【問】減塩に対する具体的な取組みは。

【答】地域の健康教室で「薄味でも美味しく食べられる」のテーマで調理実習をしました。
また、家庭のみそ汁の塩分測定をし、減塩に関する知識、必要性の普及啓発に努めています。

【問】脳血管疾患予防に対する学校給食の役割は。

【答】塩分を体外に放出する働きがあるカリウムを多く含む野菜、果物を使いバランスのとれた給食で望ましい食習慣が身につくように努めています。

【問】男女共同参画計画は最終年度ですが、その成果は。

【答】推進の難しさを感じています。今後もサポーターの会と連携し取組みを継続します。

【問】審議会等における女性の登用率は向上したか。

【答】滝沢市防災会議に女性3名が入りました。規則に女性登用の明記はむずかしいですが、運用面で配慮していきます。

寄せられたご意見を基とした「議会活動」の流れ

下の図のとおり「議会」は「行政」とは違い、直接、政策を実施する立場ではなく、行政に対し、監視・提言を行う機関です。

議会活動の仕組み

滝沢市議会では、市民の皆様から寄せられた「市政に対する課題へのご意見等」を基に、様々な議会活動を行います。

寄せられるご意見等が多ければ多いほど、議会ではより幅広く、より深い議論・調査を行うことができ、結果、行政の監視にとどまらず、政策提言などを用いてより良い滝沢市を議論する「本来の議会の姿」が実現します。

議会報告会や市民懇談会など、機会を捉えて随時ご意見をいただく機会を設けてまいりますので、ぜひご参加ください。

議会への参加を通じて、より良い滝沢市を一緒に作りましょう。

1《寄せられるご意見》

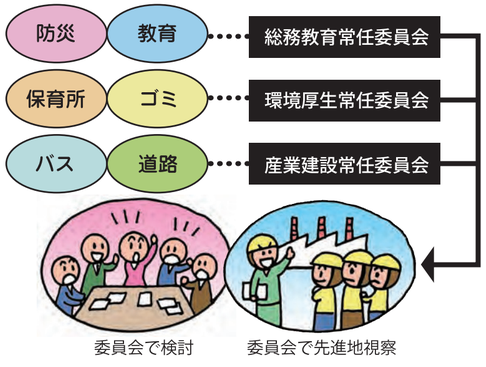
議会には、様々なご意見が寄せられます。

議会報告会などで

意見を集約

2《集約・分類》

議会では様々なご意見を分類し、各委員会で調査します。



委員会で検討　委員会で先進地視察

課題解決に向けて議論

3《議会での議論と行政との議論》

議会では、調査した内容を基にして、より良い地域づくりのために行政と議論します。

大勢で議論して市へ政策を提言

一般質問などで市の考えを問う